

都市設計・計画の 教育をめぐって

教育プログラムと方法

野中勝利……筑波大学

本PDは、8月3日(土)9:00~12:00に開催された。司会は小林英嗣(北海道大学)、副司会は根上彰生(日本大学)。主旨説明と主題解説後に、行政・都市デザイン、建築家、市街地整備、市民参加、都市デザイン実務の各立場からのコメントおよび討論が行われ、全体のまとめがされた。

主旨説明

北原理雄(千葉大学) 現在、JABEEの本格運用を前にして、建築教育の枠組みが大きく見直されようとしている。都市計画分野でも「都市設計・計画」を建築教育のなかに適切に位置づける準備作業をしている。実験的な教育プログラム試行事例の報告を受けたうえで、さまざまな分野の立場から多角的に都市設計・計画の位置づけを議論し、今後のあるべき姿を討論したい。

主題解説

①学部における都市設計・計画の教育:野澤康(工学院大学) JABEEの基準は、一律の基準というより最低ラインの提示である。学部教育において達成すべき到達点は、都市・地区レベルに対するセンスとマインドの形成、修士課程を前提とした基礎教育にある。

②大学院における都市・環境デザインスタジオの試行——プロフェッショナル教育の一環として:小林正美(明治大学、ハーバード大学) これまでタイプの異なる大学院の都市・環境デザインスタジオを実践した。建築以外の分野の実務家や研究者との教育的融合による視野の拡大や、共同作業による合意形成について効果があった。今後、他分野の専門家や当該地域に関わる行政や住民の意見を組み入れた大学院教育の枠組みが必要である。

コメント

①都市計画・都市デザインの教育——自治体行政の立場から:北沢猛(東京大学) 自治体職員として長期にわたり個性やさまざまな関係を把握して、地域の信頼を得ていく専門職、具体的な地域の目標を描き、調整を図る地域組織と専門家が必要となっている。学部教育では実際のまちづくりの現場や最前線にたつ人との交流、実践家の招聘が望まれる。大学院教育ではより実践的な課題を取り上げ、地域とともに考えて構想する場が必要。また専門家などの社会人向けプログラムも必要。

②まちづくり活動から——学生及び社会人の成長を考える:三井所清典

(芝浦工業大学・アルセッド建築研究所) 大学教育では社会で活動している専門家たちと共同してまちづくりの推進を図り、専門家の教育とともに、自らも育つという姿勢が大切である。建築士会の活動への学生の参加をみると、地区計画や都市デザインに関して、学生と社会人が同時に成長する時期にあることがわかる。

③都市計画の教育について——市街地整備の立場から:高見沢邦郎(東京都立大学) まちや都市が複層していることを理解する力、評価できる力、表現する力を学ぶ機会とする。知識を教えることよりも、現代の風景から学ぶこと、歴史的あるいは普遍的な原理・原則を教えることが求められる。

④都市設計・計画の教育——市民参加の立場から:卯月盛夫(早稲田大学) 市民は業者や行政に対する不信感があり、都市計画家を正しく理解している市民は少ない。ただし都市計画への関心は高まっている。従来、法律・事業→行政・企業→市民・エンドユーザーという流れを脱却し、逆方向への市民による対案策定の能力が求められている。センスとマインドの養成には住民の言葉で伝えるなどの体験が方法として最も適切。

⑤都市設計・計画の教育について——都市デザイン実務の立場から:田中滋夫(都市デザイン) 大学や大学院の卒業生・修士生は実務では即戦力にはならない。実務では仕組みや事業が複雑であり、それらと都市空間の固有性とのギャップを埋める作業が実務の中心である。その意味では、都市空間の形成における固有性を大学等で教える必要性を痛感している。

討論

赤崎(大阪市立大)から、演習ではどのような他分野を組み入れるか、という組み立てが考えられるかという質問がされた。北沢からは、演習はすべて現場をもち、住民や行政などの声を聞くこと、三井所からは、歴史的環境資源をどう評価し生かすかという視点が必要との指摘があった。高見沢は、他分野の先生と共同でする演習が大学の個性であること、卯月は、ランドスケープやエコロジー分野の人を交えた演習の有効性を述べた。また田中は、実際の現場に即してどこが得意で不得手なのかを、学生自ら理解することが演習の効果であると指摘した。

今後の教育における多様化の方向性については、田中は、固有技術をもった人が大学院レベルで他分野とコラボレーションする必要性、卯月は、スケールに応じた表現方法の会得の必要性を指摘した。高見沢からは、実態として他の学科分野との連携はしていないが、建築学科内での連携という方法がある、三井所からは、共同設計も有効である、との指摘がされた。また北沢は、卒業・修了後の出口論として、政策に結びつけられる人材、地区スケールの計画・設計ができる人材、都市・地域のマネジメントができる人材の三タイプの課題があると述べた。小林からは、演習レベルの情報を共有できる仕組みが欲しいとの意見が出された。

まとめ

北原理雄(千葉大学) 議論で共通していることは、マニュアルをつくることではなく、センスやマインドの育成が求められていることである。住民や他分野の人との交流を含む演習が必要。地区スケールでの理解、空間だけでなく利用の仕方やマネジメントを含めて理解するような演習のテーマが考えられる。都市計画委員会のメーリングリスト等を利用して、演習の情報を各大学間で共有することを提案したい。